

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	13,133,899	14,360,559	28,004,409
経常利益 (千円)	24,931	112,941	415,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,761	44,335	306,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,559	332,336	297,713
純資産額 (千円)	2,867,957	3,612,037	3,294,805
総資産額 (千円)	19,860,122	20,608,428	19,658,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.53	8.25	57.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.52	8.09	56.79
自己資本比率 (%)	13.7	16.6	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,794	714,267	650,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,794	237,317	456,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,334	362,393	36,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,669,429	1,826,653	1,679,385

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.22	4.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、依然として厳しい状況にあるものの海外経済の回復を背景に輸出や設備投資が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが続きました。米国においては、新型コロナワクチン接種の進展に伴い経済活動の再開が進み景気は順調に回復しました。中国では、新型コロナウィルス新規感染者数が減少したことにより個人消費が拡大し景気回復が持続しました。このような経営環境下、当第2四半期連結会計期間の経営成績は次の通りとなりました。

日本では、産業機器用は、電子部品に対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連売上が伸長し増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器向け受注が増加し大幅な増収となりました。オフィス・ビジネス機器用売上は概ね横ばいでした。遊技機器用は、市場縮小および新機種入替えまでの狭間等による影響もあり減収となりました。社会生活機器用は、個人消費の回復が遅れていること、また受注先における内製化の動き等により減収となりました。車載機器用は、九州工場において量産がスタートしたこと等により増収となりました。業務請負・人材派遣子会社ならびにオフィス・ビジネス機器販売子会社の売上は、景気が持ち直していること等を背景に堅調に推移しました。基板製造子会社は、親会社と連携した営業活動により売上は計画を上回りました。また昨年5月に連結子会社となった加工事業子会社は、次世代自動車向け部品売上が引き続き堅調であったこと等により増収となりました。この結果、日本の売上高は、6,284百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用は、市場縮小および競争激化で複合機・コピー機等の需要が低迷していること、またセットメーカーにおける中国華南地区から他のアジア諸国への生産移管の動き等により、香港・深圳子会社は減収となりました。中国・無錫子会社においては、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により生産停止を余儀なくされた前年の反動、および日系メーカー向けの車載機器用受注が増加したこと等により増収となりました。一方、タイ子会社においては、半導体を中心とした電子部品の逼迫により主力製品の生産が制限され減収となりました。この結果、アジアの売上高は、8,060百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、14,360百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

損益面では、日本では基板製造子会社が売上増加および製造工程の見直し等により、前年同期の営業損失から転じて営業利益を確保したほか、次世代自動車などの高付加価値開発部品の受注が好調であった加工事業子会社を始め、業務請負・人材派遣子会社ならびにオフィス・ビジネス販売子会社共に昨年を上回る利益を上げ国内部門は増益となりました。一方アジアでは、無錫子会社が増益となりましたが、香港・深圳子会社ならびにタイ子会社では売上減少分を生産効率改善等でカバーするに至らず減益となりました。以上より連結営業利益は98百万円(前年同期比470.7%増)となりました。

営業外損益は、海外子会社における為替差益、中国および日本における政府からの助成金等が増益要因となり、連結経常利益は112百万円(前年同期比353.0%増)となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、固定資産除却損、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円(前年同期は2,761千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,608百万円(前連結会計年度末比949百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより15,145百万円(前連結会計年度末比835百万円増)となりました。

固定資産は、倉庫建設に伴う建設仮勘定が増加したこと等により5,463百万円(前連結会計年度末比113百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は16,996百万円(前連結会計年度末比632百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加した一方、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により10,467百万円(前連結会計年度末比118百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,528百万円(前連結会計年度末比513百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分が増加したこと等により3,612百万円(前連結会計年度末比317百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、1,826百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は714百万円(前年同期は31百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益107百万円、減価償却費224百万円の計上及び売上債権の減少475百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は237百万円(前年同期は258百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出228百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は362百万円(前年同期は430百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減338百万円、長期借入金の返済による支出1,374百万円があった一方、長期借入れによる収入1,460百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,478,200	5,478,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	5,478,200	5,478,200	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	4,000	5,478,200	1,017	876,182	1,017	583,182

(注)ストックオプションの行使に伴う増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社櫻	栃木県宇都宮市山本一丁目38番地18	1,046,340	19.47
株式会社NCネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	690,000	12.84
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	259,200	4.82
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	177,100	3.29
山口侑男	栃木県日光市	167,900	3.12
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	161,400	3.00
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	152,000	2.83
山口琢也	栃木県宇都宮市	143,400	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	128,400	2.39
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	124,500	2.32
計	-	3,050,240	56.75

(注) 上記のほか、自己株式が103,282株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,200	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,373,800	53,738	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	5,478,200	-	-
総株主の議決権	-	53,738	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	103,200	-	103,200	1.88
計		103,200	-	103,200	1.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,385	1,826,653
受取手形及び売掛金	5,422,880	5,058,347
電子記録債権	2,107,707	2,200,617
商品及び製品	574,690	533,569
仕掛品	400,089	480,816
原材料及び貯蔵品	3,892,066	4,783,574
その他	292,218	320,413
貸倒引当金	59,553	58,601
流動資産合計	14,309,485	15,145,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,972	4,783,504
減価償却累計額	3,323,671	3,464,313
建物及び構築物(純額)	1,357,301	1,319,190
機械装置及び運搬具	4,844,067	4,987,794
減価償却累計額	2,976,216	3,134,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,867,850	1,852,913
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	550	125,000
その他	759,646	778,015
減価償却累計額	558,315	586,102
その他(純額)	201,331	191,913
有形固定資産合計	4,011,918	4,073,902
無形固定資産	132,953	139,853
投資その他の資産		
投資有価証券	597,888	640,094
保険積立金	306,476	311,198
繰延税金資産	68,223	72,390
その他	231,851	225,598
投資その他の資産合計	1,204,440	1,249,281
固定資産合計	5,349,313	5,463,038
資産合計	19,658,799	20,608,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,949	4,410,955
電子記録債務	1,101,564	1,290,924
短期借入金	2,390,416	2,120,068
1年内返済予定の長期借入金	1,855,425	1,400,431
リース債務	154,871	117,011
未払法人税等	86,728	63,264
その他	1,103,676	1,064,838
流動負債合計	10,348,632	10,467,494
固定負債		
長期借入金	5,696,923	6,237,616
リース債務	188,901	150,889
繰延税金負債	2,668	2,315
退職給付に係る負債	119,202	129,577
その他	7,664	8,498
固定負債合計	6,015,361	6,528,896
負債合計	16,363,994	16,996,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,690	876,182
資本剰余金	611,350	613,842
利益剰余金	1,067,691	1,085,201
自己株式	38,518	38,518
株主資本合計	2,514,214	2,536,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,746	14,509
繰延ヘッジ損益	8,167	10,486
為替換算調整勘定	688,293	893,358
その他の包括利益累計額合計	617,714	889,335
新株予約権	20,033	24,502
非支配株主持分	142,842	161,492
純資産合計	3,294,805	3,612,037
負債純資産合計	19,658,799	20,608,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,133,899	14,360,559
売上原価	11,953,340	12,977,623
売上総利益	1,180,559	1,382,936
販売費及び一般管理費	1,163,335	1,284,628
営業利益	17,224	98,308
営業外収益		
受取利息	2,691	1,137
受取配当金	7,647	4,751
消耗品等売却益	16,873	38,793
助成金収入	41,349	13,575
補助金収入	-	18,266
受取補償金	1,191	332
為替差益	-	14,221
保険返戻金	9,751	-
その他	40,295	34,857
営業外収益合計	119,800	125,935
営業外費用		
支払利息	64,854	54,382
為替差損	34,241	-
持分法による投資損失	11,831	38,383
固定資産圧縮損	-	15,017
その他	1,166	3,518
営業外費用合計	112,093	111,302
経常利益	24,931	112,941
特別利益		
固定資産売却益	3,983	649
投資有価証券売却益	1,660	-
負ののれん発生益	1,910	-
特別利益合計	7,554	649
特別損失		
固定資産売却損	189	109
固定資産除却損	-	6,241
特別損失合計	189	6,350
税金等調整前四半期純利益	32,297	107,241
法人税等	21,398	46,526
四半期純利益	10,898	60,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,137	16,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,761	44,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	10,898	60,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,186	64,236
繰延ヘッジ損益	9,946	2,319
為替換算調整勘定	82,262	202,766
持分法適用会社に対する持分相当額	1,063	2,299
その他の包括利益合計	159,458	271,621
四半期包括利益	148,559	332,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,697	313,686
非支配株主に係る四半期包括利益	8,137	18,650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,297	107,241
減価償却費	206,356	224,752
負ののれん発生益	1,910	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	1,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,047	10,256
受取利息及び受取配当金	10,338	5,888
支払利息	64,854	54,382
為替差損益(は益)	5,784	12,115
持分法による投資損益(は益)	11,831	38,383
投資有価証券売却損益(は益)	1,660	-
固定資産売却損益(は益)	3,794	540
固定資産除却損	-	6,241
固定資産圧縮損	-	15,017
保険戻戻金	9,751	-
売上債権の増減額(は増加)	219,114	475,742
たな卸資産の増減額(は増加)	435,458	753,691
仕入債務の増減額(は減少)	91,687	762,872
未払又は未収消費税等の増減額	9,586	26,796
その他	41,400	101,576
小計	21,437	817,455
利息及び配当金の受取額	10,338	5,888
利息の支払額	63,948	52,325
法人税等の還付額	34,178	16,425
法人税等の支払額	33,800	73,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,794	714,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	329,599	228,514
有形固定資産の売却による収入	9,417	1,577
無形固定資産の取得による支出	13,339	15,135
投資有価証券の取得による支出	7,177	304
投資有価証券の売却による収入	8,390	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,764	-
保険積立金の積立による支出	6,682	6,505
保険積立金の払戻による収入	57,572	-
差入保証金の差入による支出	873	11,890
差入保証金の回収による収入	-	15,425
その他	732	8,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,794	237,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	213,344	338,109
長期借入れによる収入	1,800,000	1,460,000
長期借入金の返済による支出	1,215,274	1,374,581
セール・アンド・リースバックによる収入	73,920	-
リース債務の返済による支出	82,636	86,503
自己株式の処分による収入	69,720	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,797	3,626
配当金の支払額	25,848	26,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,334	362,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,385	32,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,359	147,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,069	1,679,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,429	1,826,653

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給与手当	413,963千円	494,148千円
運搬費	149,609	148,728
減価償却費	29,710	30,445
退職給付費用	6,243	4,363

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	1,669,429千円	1,826,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,669,429千円	1,826,653千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,018	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	26,777	10.00	2020年6月30日	2020年8月28日	利益剰余金

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,825	5.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月11日 取締役会	普通株式	26,874	5.00	2021年6月30日	2021年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,234,528	7,896,905	13,131,434	2,465	13,133,899	-	13,133,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	590,425	191,238	781,663	285	781,949	781,949	-
計	5,824,953	8,088,143	13,913,097	2,751	13,915,848	781,949	13,133,899
セグメント利益又は損 失()	192,928	44,924	237,852	796	237,055	219,831	17,224

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 219,831千円には、セグメント間取引消去 5,879千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 213,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

日本セグメントにおいて、株式会社NCネットワークファクトリーの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益1,910千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,284,248	8,060,152	14,344,400	16,158	14,360,559	-	14,360,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	646,051	176,540	822,592	10,086	832,678	832,678	-
計	6,930,299	8,236,693	15,166,993	26,245	15,193,238	832,678	14,360,559
セグメント利益又は損 失()	300,011	2,936	297,074	116	297,191	198,883	98,308

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 198,883千円には、セグメント間取引消去9,064千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 207,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円53銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,761	44,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,761	44,335
普通株式の期中平均株式数(株)	5,247,663	5,371,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円52銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	33,841	107,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....26,874千円
(2) 1株当たりの金額.....5円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月30日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書にお

いて四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。